



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3178 URL <https://www.chimney.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茨田 篤司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経財担当 (氏名) 阿部 真琴 (TEL) 03(5839)2600
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,491	186.5	△580	—	△561	—	△581	—
2022年3月期第1四半期	1,567	△25.8	△1,329	—	1,763	—	1,176	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △548百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 1,152百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△30.12	—
2022年3月期第1四半期	60.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	23,056	5,746	24.9
2022年3月期	22,900	6,487	28.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,742百万円 2022年3月期 6,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- ・2022年3月期の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。
- ・2023年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった時点で速やかにお知らせさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	258.9	△300	—	△350	—	△450	—	△23.32
通期	24,000	137.4	400	—	300	△90.8	100	△91.9	5.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	19,340,800株	2022年3月期	19,340,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	47,827株	2022年3月期	47,827株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	19,292,973株	2022年3月期1Q	19,292,995株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展などに伴う行動制限の緩和により経済活動は正常化が進み、緩やかな回復が見られたものの、急激な円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、新たな変異株による第7波の感染拡大懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、リモートワークの浸透などによるライフスタイルの変化、お客様の消費行動の変化、各種値上がりへの対応などの課題はあるものの、新型コロナウイルス感染症関連では、まん延防止等重点措置が3月21日をもって全面解除され、3年ぶりに行動制限のないゴールデンウィークを迎えることができるなど、明るい兆しが見えていました。しかし、6月下旬頃から感染者数が増加すると、大人数での会食や宴会への自主的な自粛の雰囲気が高まり、宴会のキャンセルが相次ぐなど、居酒屋業態は厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループはお客様と従業員の安全・安心を第一とし、感染拡大の防止と経済活動の両立を図りながら、お客様から「ありがとう」をいただけるよう営業に努めてまいりました。コロナ前及びコロナ禍を経て、お客様のライフスタイルや価値観が変化し、個店ごとの存在価値を高めていくことが重要となっております。また、原材料及び原油価格の高騰への対応も必要不可欠となっております。焼肉業態・洋食業態・安べゑ業態などは、はなの舞・さかなや道場などの居酒屋業態に比較し、売上高の回復が進んでいますが、主として居酒屋業態において、上記のような環境の変化への対応として以下のような取り組みを実施しております。

21時以降や宴会でのご来店客数減少に対応するため、ランチタイムや15時前の売上増加、昼飲み需要、定食・ご膳など食事需要への対応を促進し、定食、テイクアウト、デリバリーメニュー等の充実にも努めてまいりました。また、業態や個店ごとの特性に合わせたメニューの提供や取り組みを行い、感染拡大の防止に努めながら、まぐろ解体ショーの再開なども徐々に進めております。そのほか、新しい取り組みとして、両国八百八町 花の舞からあげ千ちゃん 江戸東京博物館前店において、ちゃんこ鍋などを販売する冷凍自動販売機を設置いたしました。主にテイクアウトで販売している「からあげ千ちゃん」の旨塩からあげは、からあげグランプリにて金賞を受賞することができました。

また、行動制限の緩和等を受け、店舗の正常営業に向けてお客様へのサービスを充実するため、積極的にキャスト（アルバイト・パート）採用を行いました。ご来店いただいたお客様に満足していただくため、新規採用したキャストだけでなく、社員を含めた従業員に対する教育に注力しております。教育に当たっては、伝えるべきことが、伝えやすく伝わりやすいように、動画をスマホ上で視聴する仕組みも構築しております。お客様からより多くの「ありがとう」をいただくためには、教育のほか、従業員がいきいきと働くことができる職場環境が重要であり、引き続き、従業員満足度の向上にも取り組んでまいります。

店舗開発としましては、コロナ禍であることを考慮し、当社直営店の新規出店はありませんでしたが、お客様に居心地の良い空間を提供するため、業態転換及びリフレッシュ改装を14店舗実施しました。業態転換は、当社の強みである魚をメインとした魚屋業態などへ実施し、さかな酒場 魚屋業態は、お客様にご好評をいただいております。今後も個店ごとに適応した業態転換及びリフレッシュ改装を進めていく予定です。

各種値上がりへの対応としましては、前期において推進してきました配膳ロボット、卓上サーバー、スマホオーダーの導入、動画による自主学习ツールの拡充などのDX推進を継続するとともに、業態転換及びリフレッシュ改装に際しても、従業員の作業導線を意識するなど、生産性の向上に努めております。また、コロナ禍において引き下げを実現した損益分岐点売上高の維持に努め、更なる引き下げの可能性も検討するとともに、原材料価格の高騰に対しては、メニューミックスなどにより対応しております。

コトラク事業におきましては、感染拡大の防止に努めながら、引き続き、安全安心な「また行きたくなる店舗づくり」を心掛けております。7月1日から温浴施設「極楽湯」内にて、3店舗の食堂をオープンいたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は4,491百万円（前年同期比186.5%増）、営業損失は580百万円（前年同期は1,329百万円の営業損失）、経常損失は561百万円（前年同期は1,763百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は581百万円（前年同期は1,176百万円の純利益）となりました。これは、行動制限の解除により売上高は徐々に回復してきましたが、回復の速度が緩やかであるため損益分岐点売上高には届かなかったことや新型感染症拡大防止協力金等の計上減少したことによります。

当第1四半期連結累計期間の店舗数につきましては、以下のとおりであります。

	前期末	新規出店	閉店	FC 転換数	直営 転換数	第1 四半期末
直営店	243	—	△5	—	1	239
コントラクト店	89	—	—	—	—	89
全直営店計	332	—	△5	—	1	328
FC店	174	1	△2	—	△1	172
当社合計	506	1	△7	—	—	500

(連結子会社)

(株)紅フーズ コーポレーション	18	—	—	—	—	18
めっちゃ魚が 好き(株)	8	—	—	—	—	8
(株)シーズライフ	11	—	—	—	—	11
当社グループ合計	543	1	△7	—	—	537

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて155百万円増加し、23,056百万円となりました。この主な要因は、未収入金が1,170百万円減少した一方で、現金及び預金が1,409百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて897百万円増加し、17,310百万円となりました。この主な要因は、賞与引当金が140百万円、資産除去債務が81百万円、店舗閉鎖損失引当金が92百万円減少した一方で、買掛金が179百万円、前受収益が543百万円、未払金が266百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて741百万円減少し、5,746百万円となりました。この主な要因は、当第1四半期連結累計期間の業績により親会社株主に帰属する四半期純損失を581百万円計上したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました予想から変更はありません。業績予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,016,589	11,426,178
売掛金	213,714	289,660
F C債権	525,833	497,807
商品	219,800	234,760
貯蔵品	19,001	19,660
未収入金	1,639,479	469,163
その他	328,901	320,886
貸倒引当金	△377,345	△376,510
流動資産合計	12,585,974	12,881,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,468,809	1,488,975
その他（純額）	235,337	225,553
有形固定資産合計	1,704,147	1,714,528
無形固定資産		
のれん	4,015,892	3,890,537
その他	64,797	59,404
無形固定資産合計	4,080,690	3,949,941
投資その他の資産		
差入保証金	3,797,624	3,737,328
その他	748,755	789,239
貸倒引当金	△16,669	△16,156
投資その他の資産合計	4,529,709	4,510,411
固定資産合計	10,314,547	10,174,881
資産合計	22,900,521	23,056,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,065	687,965
F C 債務	56,042	144,649
短期借入金	10,000,000	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	32,700	32,700
未払法人税等	83,545	19,834
賞与引当金	168,070	27,463
役員賞与引当金	47,500	—
店舗閉鎖損失引当金	195,963	103,103
資産除去債務	202,398	144,094
その他	948,998	2,009,544
流動負債合計	12,243,283	13,169,357
固定負債		
長期借入金	2,241,115	2,232,940
退職給付に係る負債	213,698	216,817
資産除去債務	877,220	853,978
その他	837,697	837,208
固定負債合計	4,169,731	4,140,944
負債合計	16,413,015	17,310,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,840,669	7,647,739
利益剰余金	△1,435,313	△2,016,479
自己株式	△101,055	△101,055
株主資本合計	6,404,299	5,630,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,995	112,718
退職給付に係る調整累計額	△104	△78
その他の包括利益累計額合計	79,890	112,640
非支配株主持分	3,315	3,343
純資産合計	6,487,505	5,746,188
負債純資産合計	22,900,521	23,056,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,567,523	4,491,539
売上原価	463,336	1,483,055
売上総利益	1,104,187	3,008,483
販売費及び一般管理費	2,433,846	3,588,529
営業損失(△)	△1,329,658	△580,046
営業外収益		
受取利息	620	420
受取配当金	1,710	1,910
受取手数料	4,442	10,470
雇用調整助成金	536,263	20,565
新型コロナウイルス拡大防止協力金	2,540,800	11,401
その他	28,379	2,032
営業外収益合計	3,112,217	46,799
営業外費用		
支払利息	18,497	24,301
貸倒引当金繰入額	—	2,986
その他	370	587
営業外費用合計	18,867	27,874
経常利益又は経常損失(△)	1,763,691	△561,121
特別利益		
固定資産売却益	181	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	22,835
特別利益合計	181	22,835
特別損失		
固定資産除却損	17,682	1,611
減損損失	38,095	22,740
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20,604	—
新型コロナウイルス対応による損失	473,296	—
その他	5,148	1,741
特別損失合計	554,827	26,093
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,209,045	△564,379
法人税、住民税及び事業税	24,510	18,804
法人税等調整額	7,889	△2,047
法人税等合計	32,399	16,757
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,176,645	△581,137
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△116	28
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,176,762	△581,166

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,176,645	△581,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,165	32,723
退職給付に係る調整額	△4,296	26
その他の包括利益合計	△24,461	32,749
四半期包括利益	1,152,184	△548,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,152,301	△548,416
非支配株主に係る四半期包括利益	△116	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の急激な減少により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。この状況に対応すべく、過年度において取引金融機関の当座貸越契約の中から100億円を借入れ、新たな金融機関から20億円を借入れるとともに、各種助成金や協力金を受給しております。今後につきましては、感染拡大の防止と経済活動の両立が定着し、感染者数は増加と減少を繰り返しながら、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束し、売上高は緩やかに回復していくものと想定しております。また、利益におきましては、状況の長期化に備えて、不採算店舗の閉店、販管費の見直し等により損益分岐点の引き下げを図り、その維持に努めております。したがって、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。